

令和6年度事業計画について

令和6年度 事業計画書 (2024年4月1日～2025年3月31日)

〔総則〕

2025年は団塊の世代が75歳以上となり、後期高齢者の数のピークを迎えるこの先の20年間は、介護費用の増大、担い手不足が最大の課題である。

その様な時代背景の中、老健施設は、地域包括ケアシステムの構築に欠かすことのできない重要な社会資源であり、また、医療と介護の連携を図る重要な担い手として、要介護度や医療ニーズが高い者への対応・看取り対応・認知症対応等の様々な課題に対応するため、老健本来の在宅復帰機能・在宅生活支援機能・リハビリテーション機能等を常に向上させていくことが必要とされている。

これらの役割を果たしていくための知識の向上、ケアの改善・質向上、また施設職員間の交流へと繋がる様、その他の関係団体や県民も対象とした講演会開催や他の介護保険施設職員も対象とした研修会の企画・開催、更に多職種による技術指導（介護・リハビリ・栄養など）・調査研究等を行ない、より公益性を重視した活動を通じ、サービスの質向上を図っていく事とする。介護報酬改定で示された様に、これからは生産性向上の取組とICTの活用を継続していくことが非常に重要となってくる。重点をおいて各会員施設の支援を行う。

以上を達成するため、次に掲げる諸事業を多角的に実施していく。

1. 会議

(1) 社員総会

- ① 定時社員総会は、定款第14条第1項の規定に基づき、年1回開催する。開催の時期は、6月とする。
- ② 臨時社員総会は、定款第14条第2項の規定に基づき、必要に応じて開催する。

(2) 理事会

- ① 定例理事会は、定款第36条第2項の規定に基づき、年2回以上開催する。開催の時期及び回数は、5月に1回、3月に1回とする。
- ② 臨時理事会は、定款第36条第3項の規定に基づき、必要に応じて開催する。

(3) 常設委員会及び特別委員会

1. 各委員会は、必要に応じ開催し、事業実施上の諸問題、懸案事項等について検討する。

2. 第23回九州老健大会 in みやざき

(第18回 宮崎県老人保健施設協会研究大会と同時開催)

開催地	宮崎県宮崎市
実施時期	2024年7月11日(木) 12日(金)
大会会長	本協会会長
対象者	老健に勤務する職員等、宮崎県民(公開講座)
大会テーマ	『老健今!! 明日に繋げる「チーム力」 ～一人ひとりがかけがえのないひなた～』
会場	シーガイアコンベンションセンター
内容	基調講演 「介護報酬改定について」 講師：全老健 東会長

市民公開講座(仮)「自分のものがたりとして考えるACP」

講師：三浦 靖彦(日本ACP研究会会長 岩手保健医療大学 看護学部 成人看護学領域教授、東京慈恵会医科大学客員教授)、金城 隆展(琉球大学病院 地域・国際医療部 臨床倫理士)

演題発表 100題募集予定

参加予定人員	1,000人目標
後援予定	宮崎県等(予定)

3. 教育事業

老健施設におけるサービスの質の維持・向上をはかり利用者及びその家族に良質なサービスを提供することを目的として、専門性の向上・スタッフのスキルアップ、そして施設の安定経営等に資する情報提供を含めた各種研修事業等を以下のとおり実施する。

【リハビリテーション研究部会】

研修事業

研修会：9月開催(テーマ・講師未定)

定例会議：5月、8月、2月

【栄養・給食研究部会】

研修事業

研修会：10月1回開催（テーマ・講師未定）

定例会議：5月、8月、11月予定

【看護・介護研究部会】

先進施設見学

内容：生産性向上の取組、ICT・介護ロボット導入好事例、人材確保の取組等の視察、及び報告会を実施。オンラインにて会員施設へ先進事例の情報発信を行う。

定例会議：4月、8月、11月、2月予定

【高齢者ケアプラン研究部会】

研修事業

研修会：11月開催（テーマ：ケアマネを対象としたケアプラン研修会
講師未定）

定例会議：5月、10月、1月予定

【在宅・支援相談研究部会】

研修事業

研修会：（テーマ：在宅支援、支援相談に関連するWeb研修
講師未定）

定例会議：6月、8月、11月、1月予定

4. 調査研究事業

介護老人保健施設の管理運営の適正化及びサービスの質の確保・向上に関する調査研究及び指導

【在宅・支援相談研究部会】

アンケート調査内容：会員施設の超強化型等の類型確認、在宅復帰・療養支援強化の取組について

5. 広報事業

【広報部会】

広報誌「老健みやざき」発行

年1回定期刊行

ICTを利用した広報活動

ホームページをスマートフォンで参照できる仕様に更新し、アクセスしやすい環境を構築する。本協会の活動報告や最新情報を迅速に提供し、広く県民に向けて老健施設や本協会に関する広報を行う。

また、会員施設職員向けに外部研修情報等を集約し、職員の育成に資する情報発信に努める。

6. 常設委員会事業

(1) 総務委員会

事業計画案・予算案の検討、関係各方面に対する折衝及び要望活動等を積極的に展開し、要望事項の実現をめざす。

(2) 事務長会

老人保健施設の管理運営面等における諸問題について、情報共有を図り安定経営に結びつけると共に事務担当者の育成に努める。

(3) 学術委員会

老健施設及びそこに働く各職種の質の向上と技術向上に寄与するべく、関連する各領域の調査・研究を会員施設の協力を得て実施する。

7. 受託事業

なし